

国労本部電送 No. 192	発信日 2025年4月30日	発信部 企画部	責任者	受領者
-------------------	-------------------	------------	-----	-----

闘争指示第 48 号

2025 年 4 月 30 日

エリア本部
各 闘争委員長 殿
地方本部

国 鉄 労 働 組 合
中央闘争委員長 松川 聡

「核兵器廃絶 1000 万署名」の取り組みについて

核兵器禁止条約（TPNW）が発効されて 4 年が経過した。この間に 3 回開催された TPNW 締約国会議でも強調されたように、ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャの訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う世界で唯一の戦争被爆国・日本国民の心からの叫びである。

広島・長崎以降、被爆者をはじめ世界の市民の声が、今日まで戦争における核兵器の使用を辛くも阻んできた。これからも未来にわたって、この歴史は正しく繋いでいかななくてはならない。

こうしたなか、原水禁は「日本労働組合総連合会（連合）」と「核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）」と連携し、2026 年春開催予定の NPT 再検討会議にむけた「核兵器廃絶 1000 万署名」に取り組みを開始した。前回の 2020 年に行った同様の署名の最終集約数は 824 万 7,714 筆であったが、4 月 16 日に開催された平和フォーラム第 27 回総会と原水禁第 101 回全国委員会でも核兵器廃絶と恒久平和の実現をめざして、今回も標記の「核兵器廃絶 1000 万署名」を組織的に取り組むことを確認した。

国労としてもその趣旨を踏まえ、被爆 80 年の節目にも当たる今回の取り組みにおいて、目標である 1,000 万筆を実現するべく、全力で取り組みを進めるので、各機関においても、以下の通り、目標達成に向けて全力をあげることに。

記

- 署名名称 「核兵器廃絶 1000 万署名」
- 呼びかけ団体 日本労働組合総連合会（連合）原水爆禁止日本国民会議（原水禁）核兵器廃絶・平和建設国民会議（KAKKIN）

3. 取り組み方法 オンライン署名または署名用紙を活用した紙媒体による署名とする。オンライン署名の場合は下記のQRコードで取り組むこと。紙媒体は添付の署名用紙（20名連記）を増刷りし、各機関における組織人員の5倍以上を目標に取り組みを行うこと。



4. 集約日 取り組み期間は2026年3月末までとする。それまでの間、3回の中間集約が行われるので、継続した取り組みを強化すること。なお、集約した署名は順次、下記宛に送付すること。
- 第1次集約 2025年9月26日（金）
 - 第2次集約 2025年12月19日（金）
 - 第3次集約 2026年3月27日（金）

5. 署名送付先 「原水爆禁止日本国民会議」
〒101-0062 東京都千代田区 3-2-11 連合会館1F ☎ 03-5289-8224
<http://gensuikin.peace-forum.com/2025/4/30/10million2026/>

以 上